

◎投資の奨励及び相互保護に関する日本国と中華人民共和国のとの間の協定

(略称) 中国との投資保護協定

昭和六十三年 八月二十七日 北京で署名
平成 元年 四月 十二日 国会承認
平成 元年 四月 十四日 東京で国内手続完了の通告交換
平成 元年 五月 十二日 公布及び告示
(条約第三号及び外務省告示第二一
一六号)
平成 元年 五月 十四日 効力発生

目次

前文.....三四一

第一条 用語の定義.....三四一

第二条 投資の許可.....三四二

第三条 投資財産、事業活動等に関する待遇.....三四三

第四条 裁判を受ける権利に関する待遇.....三四四

第五条 投資財産の保護及び保証等.....三四四

第六条 敵対行為の発生等に関連してとる措置に関する待遇.....三四五

第七条 権利又は請求権の移転等の承認.....三四六

第八条 支払、送金等の自由の保証等.....三四六

第九条 協定の効力発生前に取得された財産等の取扱い.....三四六

第十条	協定と外交関係、領事関係の有無との関係	三四七
第十一条	投資紛争の調停又は仲裁への付託	三四七
第十二条	実質的な利益を有する会社の待遇	三四九
第十三条	協議、仲裁	三四九
第十四条	合同委員会の設置	三五一
第十五条	効力発生、有効期間及び終了	三五一
末 文		三五一
議定書		三五三
合意された議事録		三六四

投資の奨励及び相互保護に関する日本国と中華人民共和国との間の協定

日本国政府及び中華人民共和国政府は、

両国間の経済的協力を強化することを希望し、

投資、投資に関連する事業活動及び投資財産について良好な待遇及び保護を与えることを通じて、それぞれの国の国民及び会社による他方の国の領域内における投資のための良好な条件を作り出すことを意図し、

投資の奨励及び相互保護が、両国間の経済及び技術の交流を促すこととなることを認識し、

両国政府の代表の交渉を経て、

次のとおり協定した。

第一条

この協定の適用上、

用語の定
義

(1) 「投資財産」とは、一方の締約国の国民又は会社により他方の締約国の領域内において、投資の時点において当該他方の締約国の法令に従って、又はこれに違反しないで投資の対象とされる次のものを含むすべての種類の資産をいう。

(a) 株式及びその他の形態の会社の持分

(b) 金銭債権及び金銭的価値を有する契約に基づく給付の請求権

日本国和中华人民共和国
关于鼓励和相互保护投资协定

日本国政府和中华人民共和国政府、

希望加强两国间的经济合作、

愿意通过给予投资、与投资有关的业务活动和投资财产以良好的待遇和保护、为各自国家的国民和公司在另一方境内投资创造良好的条件、

认识到鼓励和相互保护投资会促进两国间的经济和技术交流、

经过两国政府代表的谈判、

达成协议如下、

第 一 条

本协定内、

(一) “投资财产”、系指缔约一方国民或公司在缔约另一方境内、在进行投资时、依照或不违反该缔约另一方法律和法规用作投资的所有种类的资产、包括、

(1) 股份和其他形式的公司股份额、

(2) 金钱债权和根据具有金钱价值的合同给付的请求权、

- (c) 動産及び不動産に関する権利
 - (d) 特許権、商標権、営業用の名称及びサービス・マークに関する権利その他の工業所有権並びにノウハウに関する権利
 - (e) 天然資源の探査及び採掘のための権利を含む特許に基づく権利
 - (2) 「収益」とは、投資財産から生ずる価値、特に、利益、利子、資本利得、配当、使用料及び手数料をいう。
 - (3) 「国民」とは、一方の締約国に関しては、当該一方の締約国の国籍を有する自然人をいう。
 - (4) 「会社」とは、
 - (a) 日本国に関しては、有限責任のものであるかないか、法人格を有するものであるかないか、また、金銭的利益を目的とするものであるかないかを問わず、社団法人、組合、会社及び団体をいう。
 - (b) 中華人民共和国に関しては、企業その他の経済組織及び団体をいう。
- 一方の締約国の関係法令に基づいて設立され、かつ、当該一方の締約国の領域内に住所を有する会社は、当該一方の締約国の会社と認められる。

第二条

1 各締約国は、自国の領域内において、他方の締約国の国民及び会社による投資をできる限り助長し、かつ、自国の関係

- (3) 有关动产和不动产的权利,
- (4) 专利权、商标权、有关商名和服务标记的权利及其他工业产权和有关技术的权利;

(5) 包括勘探和开采自然资源的权利在内的特许权。

(二) “收益”，系指由投资财产所产生的价值，特别是指利润、利息、资本利得、股息、使用费和手续费。

(三) “国民”，对缔约一方系指具有该缔约一方国籍的自然人。

(四) “公司”

(1) 在日本国方面，系指社团法人、合伙、公司和团体，不论其是否有限责任、是否法人或是否以营利为目的。

(2) 在中华人民共和国方面，系指企业、其他经济组织和社团。

根据缔约一方有关法律和法规设立并在该缔约一方境内具有住所的公司应视为该缔约一方的公司。

第二条

一、缔约各方应尽可能促进缔约另一方国民和公司在其境内投资，并根据本国的有关法律和法规给予许可。

法令に従つて許可する。

2 いずれの一方の締約国の国民及び会社も、他方の締約国の領域内において、投資の許可及び投資の許可に関連する事項に関し、第三国の国民及び会社に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

第三条

1 いずれか一方の締約国が自国の領域内において他方の締約国の国民及び会社に対し投資財産、収益及び投資に関連する事業活動に関して与える待遇は、第三国の国民及び会社に与える待遇よりも不利な待遇であつてはならない。

2 いずれか一方の締約国が自国の領域内において他方の締約国の国民及び会社に対し投資財産、収益及び投資に関連する事業活動に関して与える待遇は、当該一方の締約国の国民及び会社に与える待遇よりも不利な待遇であつてはならない。

3 この条にいう「投資に関連する事業活動」は、次のものを含む。

- (a) 支店、代理店、事務所、工場その他の事業活動の遂行のための適当な施設の維持
- (b) 自己の設立し、又は取得した会社の支配及び経営
- (c) 専門家（技術者、高級職員及び弁護士を含む。）その他の労働者の雇用及び解雇
- (d) 契約の締結及び履行

二、締約任何一方の国民和公司、在締約另一方境内、关于投资许可和与投资许可有关的事项，享受不低于第三国国民和公司的待遇。

第三 条

一、締約任何一方在其境内给予締約另一方国民和公司就投资财产、收益及与投资有关的业务活动的待遇，不应低于给予第三国国民和公司的待遇。

二、締約任何一方在其境内给予締約另一方国民和公司就投资财产、收益及与投资有关的业务活动的待遇，不应低于给予该締約一方国民和公司的待遇。

三、本条所述的“与投资有关的业务活动”包括：

- (1) 维持分公司、代理店、办事处、工厂和其他用于业务活动的适当的设施；
- (2) 控制和经营自己设立或取得的公司；
- (3) 雇用和解雇专家，包括技术人员、高级职员和律师，及其他职工；
- (4) 缔结和履行合同。

第四条

いずれか一方の締約国が自国の領域内において他方の締約国の国民及び会社に対し自己の権利の行使及び擁護のため裁判所の裁判を受け及び行政機関に対して申立てをする権利に關して与える待遇は、当該一方の締約国の国民及び会社又は第三国の国民及び会社に与える待遇よりも不利な待遇であつてはならない。

第五条

1 いずれの一方の締約国の国民及び会社の投資財産及び収益も、他方の締約国の領域内において、不断の保護及び保障を受ける。

2 いずれの一方の締約国の国民及び会社の投資財産及び収益も、他方の締約国の領域内において、公共のため、かつ、法令に従つてとられるものであり、差別的なものでなく、また、補償を伴うものである場合を除くほか、収用、国有化又は収用若しくは国有化と類似の効果を有するその他の措置の対象としてはならない。

3 2 という補償は、2 という収用、国有化又は収用若しくは国有化と類似の効果を有するその他の措置がとられなかったとしたならば当該国民及び会社が置かれたであろう財産状況と同一の状況に当該国民及び会社を置くものでなければならぬ。補償は、遅滞なく行われなければならない。補償は、

投資財産
の保護及
び保障等

裁判を受
ける権利
に關する
待遇

第四条

締約任何一方の国民と公司在締約另一方域内、为行使和维护自身的权利、在请求或接受法院审理和向行政机构提出申诉的权利方面的待遇、不应低于该締約另一方给予其国民和公司或第三国国民和公司的待遇。

第五条

一、締約任何一方の国民と会社の投資財産と収益、在締約另一方域内、应始终受到保护和保障。

二、締約任何一方の国民と会社の投資財産と収益、在締約任何一方域内、只有为了公共利益、依照法律和法规、是非歧视性的并給予补偿、方可被采取征收、国有化或其他类似效果的措施。

三、本条第二款所述的补偿、应使该国民和公司处于未被采取本条第二款所述的征收、国有化或其他类似效果的措施时相同的财务状况。补偿不得迟延。补偿应能有效地对兑换和自由转移、兑换和转移时所使用的外汇兑换按确定补偿价款之日使用的有效兑换率。

実際に換価をすることのできるもので行われなければならない。かつ、補償の移転は、自由でなければならぬ（その換価又は移転に当たって用いる外国為替相場は、補償の価額が決定された日の相場によるものとする。）。

4 いずれか一方の締約国の国民及び会社で、その投資財産及び収益が収用、国有化又は収用若しくは国有化と類似の効果をもつその他の措置の対象となつたものは、これらの措置及び補償の価額に関し、これらの措置をとつた他方の締約国の関係法令に従つて当該他方の締約国の管轄裁判所の裁判を受け又は権限のある行政機関に対して申立てをする権利を有する。

5 いずれか一方の締約国が自国の領域内において他方の締約国の国民及び会社に対し1から4までに定める事項に関して与える待遇は、第三国の国民及び会社と与える待遇よりも不利な待遇であつてはならない。

第六条

いずれか一方の締約国の国民及び会社で、他方の締約国の領域内において、敵対行為の発生又は国家緊急事態により投資財産、収益又は投資に関連する事業活動に関して損害を被つたものは、当該他方の締約国が当該敵対行為の発生又は国家緊急事態に関連して何らかの措置をとる場合には、第三国の国民及び会社と与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。

四、締約任何一方の国民和公司、当其投資財産和收益被采取征收、国有化或其他类似效果的措施时、有权就这些措施和补偿的命数、根据采取这些措施的措施的缔约另一方的有关法律和法规、请求或接受该缔约另一方有管辖权的法院的审理、或向有权限的行政机关提出申诉。

五、缔约任何一方在其境内、关于本条第一款至第四款规定的事项、给予缔约另一方国民和公司的待遇、不应低于给予第三国国民和公司的待遇。

第六 条

缔约任何一方国民和公司、在缔约另一方境内、由于发生敌对行为或国家紧急状态而使某投资财产、收益或与投资有关的业务活动受到损害、如该缔约另一方就发生敌对行为或国家紧急状态而采取任何措施时、享受不低于第三国国民和公司的待遇。

敵対行為
の発生等
に關連し
てとる措
置に關す
る待遇

第七条

權利又は
請求權の
移転等
承認

いずれか一方の締約国が、自国の国民又は会社に対し、他方の締約国の領域内にある投資財産及び収益に関して引き受けた保証に基づき支払を行う場合には、当該他方の締約国は、当該支払の原因となった投資財産及び収益に対する当該国民又は会社の權利又は請求權の当該一方の締約国への移転並びにこれに関連して生ずる当該国民又は会社の請求權又は訴權についての当該一方の締約国による代位を承認する。權利又は請求權の移転に基づき当該一方の締約国に対し支払われる資金の移転については、第五条2から5まで及び次条の規定を準用する。

第八条

支払、送
金等の自
由の保証
等

1 いずれの一方の締約国の国民及び会社も、他方の締約国により、両締約国の領域の間及び当該他方の締約国の領域と第三国の領域との間に行われる支払、送金及び投資財産の清算の価額を含む金銭証券又は資金の移転の自由を保証される。

2 1の規定は、いずれか一方の締約国が、自国の関係法令に従い、為替制限を課することを妨げるものではない。

第九条

協定の効
力発生前
に取得さ
れた

この協定は、いずれか一方の締約国の国民及び会社の投資財産及び収益で、この協定の効力発生前千九百七十二年九月二十

第七条

締約任何一方根据对其国民或公司在缔约另一方境内的投资财产和收益所承担的保证责任支付款项时，该缔约另一方应承认该国民或公司对此项投资财产和收益的权利或请求权因上述支付而转移给该缔约一方，并应承认该缔约一方由此产生的对该国民或公司的请求权和诉讼权的代位。

关于根据上述权利或请求权的转移而向缔约一方支付的款项的转移，准用第五条第二款至第五款和第八条的规定。

第八条

一、缔约任何一方应保证缔约另一方国民和公司在缔约双方境内之间以及该缔约一方境内和第三国境内之间进行支付、汇款以及包括投资财产的清算价款在内的金銭証券或资金自由转移。

二、本条第一款的规定，不妨碍缔约任何一方根据本国有关法律和规范，施行外汇限制。

第九条

本协定也适用于本协定生效之前在一九七二年九月二十九日以后缔约任何一方国民和公司在缔约另一方境内依照该缔约另一方

れた財産
等の取り
扱い

協定と外
交関係、
領事関係
の有無と
の関係

投資紛争
の調停又
は仲裁へ
の付託

九日以後に他方の締約国の領域内において当該他方の締約国の関係法令に従って取得されたものについても適用する。

第十条

この協定は、両締約国間の外交関係又は領事関係の有無にかかわらず、適用する。

第十一条

1 いずれか一方の締約国の国民又は会社による他方の締約国の領域内における投資に関する当該国民又は会社と当該他方の締約国との間の紛争は、可能な限り、紛争の当事者間の友好的な協議により解決される。

2 第五条3にいう補償の価額に関するいずれか一方の締約国の国民又は会社と他方の締約国その他の当該他方の締約国の法令により補償の義務を負う者との間の紛争が、いずれか一方の当事者が紛争の解決のための協議の申入れを行った日から六箇月以内に解決されない場合には、その紛争は、当該国民又は会社の要請に基づき、千九百六十五年三月十八日にワシントンで作成された国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約（以下「ワシントン条約」という。）を参考として設けられる調停委員会又は仲裁委員会に付託されるものとする。その他の事項に関するいずれか一方の締約国の国民又は会社と他方の締約国との間の紛争は、両当事者

の有关法律和法規取得的投資財産和收益。

第十 条

本協定不论締约双方有无外交关系或领事关系同样适用。

第十一 条

一、关于在締约任何一方境内的締约另一方国民或公司均投资，该締约一方和该締约另一方国民或公司之间发生的争端，应尽可能通过争端当事者之间的友好协商解决。

二、締约任何一方或根据其法律和法规其他承担补偿义务者和締约另一方国民或公司关于第五条第三款所述的补偿价款的争端，如果当事任何一方提出为解决争端进行协商的六个月内未能解决，则根据该国国民或公司的要求，可提交参考一九六五年三月十八日在华盛顿签订的《关于解决国家和他国国民之间投资争端公约》（以下称“华盛顿公约”）而组成的调解委员会或仲裁委员会。締约任何一方和締约另一方国民或公司关于其他事项的争端，可根据当事双方的同意，提交如上所述的调解委员会或仲裁委员会。
如果该締约另一方国民或公司在该締约一方境内求助于行政或司法解决时，该争端不得提交仲裁。

間の合意により、前記の調停委員会又は仲裁委員会に付託される。当該国民又は会社は、当該他方の締約国の領域内において行政的又は司法的解決を求めている場合には、紛争を仲裁に付託することができない。

3 2に規定する仲裁委員会は、いずれか一方の当事者が他方の当事者から2に規定する紛争の仲裁を要請する通知を受領した日から六十日の期間内に各当事者が任命する各一人の仲裁人と、このようにして選定された二人の仲裁人がその後の九十日の期間内に合意する仲裁委員長となるいずれの締約国の国民でもない第三の仲裁人と三人の仲裁人から成る。

4 各当事者の任命した仲裁人が3に規定するその後の九十日の期間内に第三の仲裁人について合意しなかった場合には、いずれか一方の当事者が、両当事者があらかじめ合意する第三者に対し、両締約国が共に外交関係を有する第三国の国民である第三の仲裁人を任命するよう要請する。

5 仲裁手続は、仲裁委員会がワシントン条約を参考として定める。

6 仲裁委員会の決定は、最終的なものとし、拘束力を有する。仲裁委員会の決定の執行は、執行が求められている領域の属する国で適用されている仲裁決定の執行に関する法令に従って行われる。仲裁委員会は、その決定の根拠を陳述し、かつ、いずれか一方の当事者の要求に応じその理由を明らかにしなければならぬ。

7 各当事者は、自己が任命した仲裁人に係る費用及び自己が仲裁に参加する費用をそれぞれ負担する。仲裁委員長がその

三、第二款所述の仲裁委員会、由三名仲裁员组成：当事双方委任一名仲裁员，该两名仲裁员应由当事一方收到另一方要求将争端提交第二款所述仲裁的通知之日起六十天内委任，该两名仲裁员在其后九十天内一致同意决定另一名非缔约任何一方国民的第三名仲裁员为首席仲裁员。

四、如果当事各方委任的仲裁员未能按第三款规定的其后九十天内就第三名仲裁员取得一致意见，当事任何一方均可请求当事双方事先所同意的第二者委任与缔约双方均有外交关系的第三国国民为仲裁员。

五、仲裁程序由仲裁委员会参考华盛顿公约制定。

六、仲裁委员会的裁决是终局的，具有拘束力。仲裁委员会裁决的执行，应根据被要求在其境内执行裁决的国家有效的关于执行裁决的法律和法规进行。仲裁委员会应陈述其裁决的依据，并应当事任何一方要求说明理由。

七、当事各方应各自负担其仲裁员和参与仲裁过程的费用，首席仲裁员履行其职务的费用和仲裁委员会的其他费用应由双方平均

実質的な利益を有する会社の待遇

協議、仲裁

職務を遂行するための費用及び仲裁委員会の残余の費用は、両当事者が折半して負担する。

8 2に規定する仲裁委員会への付託が行われた場合には、当該案件につき国家間の請求を行うことができない。

第十二条

いずれか一方の締約国の国民又は会社が実質的な利益を有する第三国の会社は、他方の締約国の領域内において、当該他方の締約国と当該第三国との間の国際協定で投資及び投資財産の保護に関するものが効力を有している場合を除き、次の待遇を与えられる。

(1) 第二条2、第三条、第五条1から4まで、第六条及び第九条に定める事項に関し、第三国の国民又は会社が実質的な利益を有するその他の第三国の会社が当該他方の締約国の領域内において与えられる待遇よりも不利でない待遇

(2) 第三条、第五条1から4まで、第六条及び第九条に定める事項に関し、当該他方の締約国の国民又は会社が実質的な利益を有する第三国の会社が当該他方の締約国の領域内において与えられる待遇よりも不利でない待遇

第十三条

1 各締約国は、この協定の運用に影響を及ぼす問題に関して他方の締約国の行う申入れに対し好意的な考慮を払うものと

中国との投資保護協定

要。

八、在实施本条第二款所述的交付仲裁委员会的情况下，国家之间不得提出有关该案件的请求。

第十二条

締約任何一方国民或公司拥有实质利益的第三国公司，在締約另一方境内，除非该締約另一方和该第三国之间具有有效的关于投资和保护投资财产的国际协定，应享受如下待遇：

(1) 关于第二款、第三条、第五条第一款至第四款、第六条及第九条规定的事项，不低于第三国国民或公司拥有实质利益的其他第三国公司在该締約另一方境内享受的待遇。

(2) 关于第三条、第五条第一款至第四款、第六条和第九条规定的事项，不低于该締約另一方国民或公司拥有实质利益的第三国公司在该締約另一方境内享受的待遇。

第十三条

一、締約各方对締約另一方提出的有关影响本协议适用问题的建议，应给予善意的考虑，并提供适当的机会进行协商。

し、また、当該申入れに関する協議のための適当な機会を与える。

2 この協定の解釈又は適用に関する両締約国間の紛争で外交交渉によっても満足な調整に至らなかったものは、仲裁委員会に決定のため付託する。仲裁委員会は、いずれか一方の締約国が他方の締約国から紛争の仲裁を要請する公文を受領した日から六十日の期間内に各締約国が任命する各一人の仲裁委員と、このようにして選定された二人の仲裁委員がその後の九十日の期間内に合意する仲裁委員長となるいずれの締約国の国民でもない第三の仲裁委員との三人の仲裁委員から成る。

3 各締約国の任命した仲裁委員が2に規定するその後の九十日の期間内に第三の仲裁委員について合意しなかった場合には、両締約国は、国際司法裁判所長に対し、いずれの締約国の国民でもない第三の仲裁委員を任命するよう要請する。

4 仲裁委員会は、投票の過半数による議決で決定を行う。決定は、最終的なものとし、拘束力を有する。

5 仲裁手続は、仲裁委員会が定める。

6 各締約国は、自国が任命した仲裁委員に係る費用及び自国が仲裁に参加する費用をそれぞれ負担する。仲裁委員長がその職務を遂行するための費用及び仲裁委員会の残余の費用は、両締約国が折半して負担する。

第十四条

二、締約双方对本協定の解釋或適用发生争端，在通过外交谈判未能圓滿調整时，应提交仲裁委员会裁決。

該仲裁委员会由三名仲裁員組成，由締約双方在締約任何一方收到締約另一方要求仲裁通知之日起六十天内各任命一名仲裁員，再由該兩名仲裁員在其后九十天内一致同意的非締約任何一方國民的第三名仲裁員作为首席仲裁員。

三、在締約各方所任命的仲裁員未能在第二款規定的其后九十天內就第三名仲裁員取得一致時，則締約双方应請求国际法院院長任命非締約任何一方國民的第三名仲裁員。

四、仲裁委员会应以多数票作出裁決。裁決是終局的，具有拘束力。

五、仲裁程序由仲裁委员会制定。

六、締約各方各自負担其仲裁員和参与仲裁过程的費用，首席仲裁員履行其职务的費用和仲裁委员会的其他費用由双方平均負担。

第十四条

両締約国は、この協定の実施状況及び両国間の投資に関連する問題の検討を行うこと、外国投資の受入れに関するいずれか一方又は双方の国の法制度又は政策の進展に関連して、この協定の運用及びこれに関連する事項について協議を行うこと並びに、必要な場合には、両締約国の政府に対し適当な勧告を行うことを目的として、両締約国の政府の代表から成る合同委員会を設置する。合同委員会は、いずれか一方の締約国の要請により、東京又は北京で交互に会合する。

第十五条

- 1 この協定は、その効力発生のために国内法上必要とされる手続がそれぞれの国において完了したことを確認する旨の通告が交換された日の後三十日目の日に効力を生ずる。この協定は、十年の期間効力を有するものとし、その後においても、2に定めるところにより終了する時まで効力を存続する。
- 2 いずれの一方の締約国も、一年前に他方の締約国に対して文書による予告を与えることにより、最初の十年の期間の終わりに又はその後いつでもこの協定を終了させることができる。

- 3 この協定の終了の日の前に取得された投資財産及び収益に關しては、前各条の規定は、この協定の終了の日から更に十五年の期間効力を存続する。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

締約双方設立由締約双方政府代表組成的聯合委員會、其任務是研究本協定の執行情況及有關兩國間投資的事項、結合一方或雙方國家关于接受外國投資的法律制度或政策的发展、就本協定的運用及与本協定適用有關的事項進行磋商、并在必要時向締約双方政府提出适当的建議。聯合委員會根據締約任何一方要求在東京和北京轮流舉行。

第十五条

一、本協定自締約双方各自履行完畢为生效所需的国内法律程序并交換確認通知之日起三十天后生效。本協定有效期为十年。十年以后、在根据本条第二款的规定终止之前、本協定繼續有效。

二、在本協定最初十年期滿時或其后任何时期、締約任何一方均可以書面提前一年通知締約另一方终止本協定。

三、对于本協定终止之日前取得的投資財產和收益、本協定第一条至第十四条的规定、自本協定终止之日起繼續有效十五年。

由各自由政府正式授权的簽署人在本協定上簽字、以資証明。

千九百八十八年八月二十七日に北京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

本協定于一九八八年八月二十七日在北京签订，一式两份，每份都用日文、中文和英文写成，三种文本具有同等效力。如在解释上发生分歧，以英文本为准。

日本国政府のために

中島敏次郎

日本国政府代表
中島敏次郎

中華人民共和国政府のために

鄭拓彬

中華人民共和國政府代表
鄭拓彬

議定書

投資の奨励及び相互保護に関する日本国と中華人民共和国との間の協定（以下「協定」という。）に署名するに当たり、下名は、協定の不可分の一部を成す次の規定を協定した。

1 協定のいかなる規定も、著作権に関し、いかなる権利も許与し、又はいかなる義務も課するものと解してはならない。

2 協定のいかなる規定も、工業所有権の保護に関する千八百八十三年三月二十日のパリ条約の規定又は同条約の規定でその後改正された規定が両締約国間で効力を有する限り、当該規定によりいずれか一方の締約国が他方の締約国に対して負う義務に影響を及ぼすものと解してはならない。

3 協定第三条2の規定の適用上、いずれか一方の締約国が、関係法令に従って、公の秩序、国の安全又は国民経済の健全な発展のため真に必要な場合において他方の締約国の国民及び会社に差別的な待遇を与えることは、「不利な待遇」とみなしてはならない。

4 協定第三条2の規定は、いずれか一方の締約国が自国の領域内における外国人及び外国会社の活動に関して特別の手續を定めることを妨げるものではない。ただし、当該手續は、同条2に定める権利を実質的に害するものであってはならない。

5 いずれの一方の締約国も、投資を行うこと及び投資に関連する事業活動を行うことを目的として自国の領域に入国し及び滞在する希望を有する他方の締約国の国民の入国、滞在及

議定書

当此日本国と中華人民共和国关于鼓励和相互保护投资协定（以下称“协定”）签订之际，签字者同意下列各项作为不可分割的组成部分。

一、协定的任何规定都不应解释为在著作权方面给予任何权利或承担任何义务。

二、只要一八八三年三月二十日在巴黎签署的关于保护工业产权公约的规定或其后修改的规定在缔约双方之间有效时，协定的任何规定不应解释为影响到缔约任何一方根据该公约的规定对缔约另一方所承担的义务。

三、关于协定第三条第二款的规定，缔约任何一方，根据有关法律和法规，为了公共秩序、国家安全或国民经济的正常发展，在实际需要时，给予缔约另一方国民和公司的差别待遇，不应视为低于该缔约一方国民和公司所享受的待遇。

四、协定第三条第二款的规定，不应妨碍缔约任何一方规定关于外国人及外国公司在其境内活动的特别手续。但是，该手续不应在实质上损害该条第二款规定的权利。

五、缔约任何一方，对希望在其境内进行投资和与投资有关的业务活动的缔约另一方国民的入境、逗留和居住的申请，应根据其有关法律和法规给予善意的考虑。

び居住に係る申請に対し、自国の関係法令に従い、好意的な考慮を払う。

6 協定第三条の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も、相互主義に基づき、又は二重課税の回避のため若しくは脱税の防止のための協定により租税に関する特別の利益を与える権利を留保する。

7 協定第八条2の規定は、いずれか一方の締約国が、為替制限に関して国際通貨基金協定の締約国として有するか又は有することがある権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

8 協定第十一条1の規定は、いずれか一方の締約国の国民又は会社が他方の締約国の領域内において行政的又は司法的解決を求めることができることを妨げるものと解してはならない。

9 協定第十二条にいう「実質的な利益」とは、会社を支配し、又はこれに決定的な影響力を及ぼすことを許すような程度の利益をいう。いずれか一方の締約国の国民又は会社が有する利益が実質的な利益に当たるか当たらないかは、個々の場合において両締約国間の協議によって決定される。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

千九百八十八年八月二十七日に北京で、ひとしく正文である

六、尽管有协定第三条的规定，缔约任何一方根据对等原则或依照避免双重征税和防止偷税漏税协定，均可保留给予特别税收优惠的权利。

七、协定第八条第二款的规定不影响缔约任何一方作为国际货币基金协定的缔约国关于外汇限制具有或可能具有的权利和义务。

八、协定第十一条第一款的规定，不得解释为妨碍缔约任何一方国民和公司缔约另一方境内可以寻求行政或司法解决。

九、协定第十二条所述的“实质利益”，系指达到能够控制公司或对其有决定性影响的程度的利益。缔约任何一方国民或公司拥有利益是否相当于“实质利益”，应根据各个情况分别由缔约双方协商决定。

由各自由政府正式授权的签署人在本议定书上签字，以资证明。

本议定书于一九八八年八月二十七日在北京签订，一式两份，每

日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本政府のために

中島敏次郎

中華人民共和国政府のために

鄭 拓 彬

余等田文、中文和英文作成、三件文本果有同等效力、且此解釋上发生分歧、以英文本为准。

日 本 国 政 府
代 表

中華人民共和国政府
代 表

中 島 敏 次 郎

鄭 拓 彬

AGREEMENT BETWEEN
JAPAN AND THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
CONCERNING THE ENCOURAGEMENT AND
RECIPROCAL PROTECTION OF INVESTMENT

The Government of Japan and the Government of the People's Republic of China,

Desiring to strengthen economic cooperation between the two countries,

Intending to create favourable conditions for investment by nationals and companies of each country within the territory of the other country, by means of the favourable treatment for and the protection of investment activities in connection therewith and investments, and

Recognizing that the encouragement and reciprocal protection of investment will stimulate economic and technological exchanges between the two countries,

After the negotiations between the representatives of respective Governments, Have agreed as follows:

Article 1

For the purposes of the present Agreement:

(1) The term "investments" comprises every kind of asset, used as investment by nationals or companies of one Contracting Party within the territory of the other Contracting Party in accordance with, or not in violation of the laws and regulations of the latter Contracting Party at the time of investment, including:

- (a) shares and other types of holding of companies;
- (b) claims to money or to any performance

under contract having a financial value;

(c) rights with respect to movable and immovable property;

(d) patents of invention, rights with respect to trade marks, trade names, service marks and any other industrial property, and rights with respect to know-how; and

(e) concession rights including those for the exploration and exploitation of natural resources.

(2) The term "returns" means the amounts yielded by an investment, in particular, profit, interest, capital gains, dividends, royalties and fees.

(3) The term "nationals" means, in relation to one Contracting Party, physical persons possessing the nationality of that Contracting Party.

(4) The term "companies" means:

(a) in relation to Japan, corporations, partnerships, companies and associations whether or not with limited liability, and whether or not with legal personality; and

(b) in relation to the People's Republic of China, enterprises, other economic organizations and associations.

Companies constituted under the applicable laws and regulations of one Contracting Party and having their seat within its territory shall be deemed companies of that Contracting Party.

Article 2

1. Each Contracting Party shall within its territory promote as far as possible investment by nationals and companies of the other Contracting Party and admit such investment in accordance with the applicable laws and regulations of the former Contracting Party.
2. Nationals and companies of either Contracting Party shall within the territory of the other Contracting Party be accorded treatment no less favourable than that accorded to nationals and companies of any third country in respect of the admission of investment and the matters in connection therewith.

Article 3

1. The treatment accorded by either Contracting Party within its territory to nationals and companies of the other Contracting Party with respect to investments, returns and business activities in connection with the investment shall not be less favourable than that accorded to nationals and companies of any third country.
2. The treatment accorded by either Contracting Party within its territory to nationals and companies of the other Contracting Party with respect to investments, returns and business activities in connection with the investment shall not be less favourable than that accorded to nationals and companies of the former Contracting Party.
3. The term "business activities in connection with the investment" referred to in the provisions of the present Article includes:
 - (a) the maintenance of branches, agencies, offices, factories and other establishments appropriate to the conduct of business activities;

- (b) the control and management of companies which they have established or acquired;
- (c) the employment and discharge of specialists including technical experts, executive personnel and attorneys, and other workers;
- (d) the making and performance of contracts.

Article 4

The treatment accorded by either Contracting Party within its territory to nationals and companies of the other Contracting Party with respect to access to the courts of justice and administrative tribunals and agencies both in pursuit and in defence of their rights shall not be less favourable than that accorded to nationals and companies of the former Contracting Party or to nationals and companies of any third country.

Article 5

1. Investments and returns of nationals and companies of either Contracting Party shall receive the most constant protection and security within the territory of the other Contracting Party.
2. Investments and returns of nationals and companies of either Contracting Party shall not be subjected to expropriation, nationalization or any other measures the effects of which would be similar to expropriation or nationalization, within the territory of the other Contracting Party unless such measures are taken for a public purpose and in accordance with laws and regulations, are not discriminatory, and are taken against compensation.

3. The compensation referred to in the provisions of paragraph 2 of the present Article shall be such as to place the nationals and companies in the same financial position as that in which the nationals and companies would have been if expropriation, nationalization or any other measures the effects of which would be similar to expropriation or nationalization, referred to in the provisions of paragraph 2 of the present Article, had not been taken. Such compensation shall be paid without delay. It shall be effectively realizable and freely transferable at the exchange rate in effect on the date used for the determination of amount of compensation.

4. Nationals and companies of either Contracting Party whose investments and returns are subjected to expropriation, nationalization or any other measures the effects of which would be similar to expropriation or nationalization, shall have the right of access to the competent courts of justice and administrative tribunals and agencies of the other Contracting Party taking the measures concerning such measures and the amount of compensation in accordance with the applicable laws and regulations of such other Contracting Party.

5. The treatment accorded by either Contracting Party within its territory to nationals and companies of the other Contracting Party with respect to the matters set forth in the provisions of paragraphs 1 to 4 of the present Article shall not be less favourable than that accorded to nationals and companies of any third country.

Article 6

Nationals and companies of either

Contracting Party who suffer within the territory of the other Contracting Party damages in relation to their investments, returns or business activities in connection with their investment, owing to the outbreak of hostilities or a state of national emergency, shall, in case any measure is taken by the latter Contracting Party in relation to the outbreak of such hostilities or state of such national emergency, be accorded treatment no less favourable than that accorded to nationals and companies of any third country.

Article 7

If either Contracting Party makes payment to any of its nationals or companies under a guarantee it has assumed in respect of investments and returns in the territory of the other Contracting Party, such other Contracting Party shall recognize the transfer to the former Contracting Party of any right or claim of such national or company in such investments and returns on account of which such payment is made and the subrogation of the former Contracting Party to any claim or cause of action of such national or company arising in connection therewith. As regards the transfer of payment to be made to that former Contracting Party by virtue of such transfer of right or claim, the provisions of paragraphs 2 to 5 of Article 5 and Article 8 shall apply *mutatis mutandis*.

Article 8

1. Nationals and companies of either Contracting Party shall be guaranteed by the other Contracting Party freedom of payments, remittances, and transfers of financial instruments or funds including value of

liquidation of an investment between the territories of the two Contracting Parties as well as between the territories of such other Contracting Party and of any third country.

2. The provisions of paragraph 1 of the present Article shall not preclude either Contracting Party from imposing exchange restrictions in accordance with its applicable laws and regulations.

Article 9

The present Agreement shall also apply to investments and returns of nationals and companies of either Contracting Party acquired within the territory of the other Contracting Party in accordance with the applicable laws and regulations of such other Contracting Party prior to the entering into force of the present Agreement and on or after September 29, 1972.

Article 10

The provisions of the present Agreement shall apply irrespective of the existence of diplomatic or consular relations between the Contracting Parties.

Article 11

1. Any dispute between a national or company of either Contracting Party and the other Contracting Party with respect to investment within the territory of the latter Contracting Party shall, as far as possible, be settled amicably through consultation between the parties to the dispute.

2. If a dispute concerning the amount of compensation referred to in the provisions of paragraph 3 of Article 5 between a national or company of either Contracting Party and the

other Contracting Party or other entity, charged with the obligation for making compensation under its laws and regulations, cannot be settled within six months from the date either party requested consultation for the settlement, such dispute shall, at the request of such national or company, be submitted to a conciliation board or an arbitration board, to be established with reference to the Convention on the Settlement of Investment Disputes between States and Nationals of Other States done at Washington on March 18, 1965 (hereinafter referred to as "the Washington Convention"). Any dispute concerning other matters between a national or company of either Contracting Party and the other Contracting Party may be submitted by mutual agreement, to a conciliation board or an arbitration board as stated above. In the event that such national or company has resorted to administrative or judicial settlement within the territory of the latter Contracting Party, such dispute shall not be submitted to arbitration.

3. The arbitration board referred to in the provisions of paragraph 2 of the present Article shall be composed of three arbitrators, with each party appointing one arbitrator within a period of sixty days from the date of receipt by either party from the other party of a notice requesting arbitration of the dispute referred to in the provisions of paragraph 2 of the present Article, and the third arbitrator to be agreed upon as the President of the arbitration board by the two arbitrators so chosen within a further period of ninety days, provided that the third arbitrator shall not be a national of either Contracting Party.

4. If the third arbitrator is not agreed upon between the arbitrators appointed by each party

within the period referred to in the provisions of paragraph 3 of the present Article, either party shall request the third party agreed upon in advance by both parties to appoint the third arbitrator who shall be a national of a third country which has diplomatic relations with both Contracting Parties.

5. The arbitral procedures shall be determined by the arbitration board with reference to the Washington Convention.

6. The decision of the arbitration board shall be final and binding. Execution of the decision of the arbitration board shall be governed by the laws and regulations concerning the execution of decision in force in the State in whose territories such execution is sought. The arbitration board shall state the basis of its decision and state the reasons at the request of either party.

7. Each party shall bear the cost of its own arbitrator and its representation in the arbitral proceedings. The cost of the President of the arbitration board in discharging his duties and the remaining costs of the arbitration board shall be borne equally by the parties concerned.

8. When and after a case is submitted to the arbitration board referred to in the provisions of Paragraph 2 of the present Article, no claim concerning such case shall be made between States.

Article 12

Companies of any third country in which nationals and companies of either Contracting Party have a substantial interest shall within the territory of the other Contracting Party be accorded, unless international agreement

between such other Contracting Party and such third country concerning investment and protection of investments is in effect;

(1) treatment no less favourable than that accorded, within the territory of the latter Contracting Party, to companies of any third country in which nationals and companies of any other third country have a substantial interest with respect to the matters set forth in the provisions of paragraph 2 of Article 2, Article 3, paragraphs 1 to 4 of Article 5, Article 6 and Article 9; and

(2) treatment no less favourable than that accorded, within the territory of the latter Contracting Party, to companies of any third country in which nationals and companies of the latter Contracting Party have a substantial interest with respect to the matters set forth in the provisions of Article 3, paragraphs 1 to 4 of Article 5, Article 6 and Article 9.

Article 13

1. Each Contracting Party shall accord sympathetic consideration to, and shall afford adequate opportunity for consultation regarding, such representations as the other Contracting Party may make with respect to any matter affecting the operation of the present Agreement.

2. Any dispute between the Contracting Parties as to the interpretation or application of the present Agreement, not satisfactorily adjusted by diplomacy, shall be referred for decision to an arbitration board. Such arbitration board shall be composed of three arbitrators, with each Contracting Party appointing one arbitrator within a period of sixty days from

the date of receipt by either Contracting Party from the other Contracting Party of a note requesting arbitration of the dispute, and the third arbitrator to be agreed upon as the President by the two arbitrators so chosen within a further period of ninety days, provided that the third arbitrator shall not be a national of either Contracting Party.

3. If the third arbitrator is not agreed upon between the arbitrators appointed by each Contracting Party within the period referred to in the provisions of paragraph 2 of the present Article, the Contracting Parties shall request the President of the International Court of Justice to appoint the third arbitrator who shall not be a national of either Contracting Party.

4. The arbitration board shall reach its decisions by a majority of votes. Such decisions shall be final and binding.

5. The arbitral procedures shall be determined by the arbitration board.

6. Each Contracting Party shall bear the cost of its own arbitrator and its representation in the arbitral proceedings. The cost of the President of the arbitration board in discharging his duties and the remaining costs of the arbitration board shall be borne equally by both Contracting Parties.

Article 14

Both Contracting Parties shall establish a Joint Committee, consisting of representatives of the Governments of both Contracting Parties, for the purpose of reviewing the implementation of the present Agreement and the matters related to investment between the two countries, holding consultations on the

operation and the matters related to the operation of the present Agreement in connection with the development of legal systems or of policies of either or both of the two countries with respect to the receiving of foreign investment, and, as necessary, making appropriate recommendations to the Governments of both Contracting Parties. The Joint Committee shall meet alternately in Tokyo and Beijing at the request of either Contracting Party.

Article 15

1. The present Agreement shall enter into force on the thirtieth day after the date of exchange of notifications confirming that the procedures required under domestic laws for its entry into force have been completed in each country. It shall remain in force for a period of ten years and shall continue in force thereafter until terminated in accordance with the provisions of paragraph 2 of the present Article.

2. Either Contracting Party may, by giving one year's advance notice in writing to the other Contracting Party, terminate the present Agreement at the end of the initial ten-year period or at any time thereafter.

3. In respect of investments and returns acquired prior to the date of termination of the present Agreement, the provisions of Articles 1 to 14 shall continue to be effective for a further period of fifteen years from the date of termination of the present Agreement.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized by their respective Governments, have signed the present Agreement. DONE at Beijing on the twenty-seventh day of August, 1988, in duplicate, in the Japanese,

Chinese and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

For the Government
of Japan:

T. Nakajima

For the Government
of the People's Republic
of China:

鄭 拓 彬

PROTOCOL

At the time of signing the Agreement between Japan and the People's Republic of China concerning the Encouragement and Reciprocal Protection of Investment (hereinafter referred to as "the Agreement"), the undersigned have agreed upon the following provisions which shall form an integral part of the Agreement:

1. Nothing in the Agreement shall be construed so as to grant any right or impose any obligation in respect of copyright.

2. Nothing in the Agreement shall be construed so as to affect the obligations undertaken by either Contracting Party towards the other Contracting Party by virtue of the provisions of the Paris Convention for the Protection of Industrial Property of March 20, 1883, or of any subsequent revision thereof, so long as such provisions are in force between the Contracting Parties.

3. For the purpose of the provisions of paragraph 2 of Article 3 of the Agreement, it shall not be deemed "treatment less favourable" for either Contracting Party to accord discriminatory treatment, in accordance with its applicable laws and regulations, to nationals and companies of the other Contracting Party, in case it is really necessary for the reason of public order, national security or sound development of national economy.

4. The provisions of paragraph 2 of Article 3 of the Agreement shall not prevent either Contracting Party from prescribing special formalities in connection with the activities of foreign nationals and companies within its territory, but such formalities may not impair the substance of the rights set forth in the

aforesaid paragraph.

5. Either Contracting Party shall in accordance with its applicable laws and regulations give sympathetic consideration to applications for the entry, sojourn and residence of nationals of the other Contracting Party who wish to enter the territory of the former Contracting Party and remain therein for the purpose of making investment and carrying on business activities in connection therewith.

6. Notwithstanding the provisions of Article 3 of the Agreement, either Contracting Party reserves the right to accord special tax advantages on the basis of reciprocity or by virtue of agreements for the avoidance of double taxation or for the prevention of fiscal evasion.

7. The provisions of paragraph 2 of Article 8 of the Agreement shall not affect the rights and obligations with respect to exchange restrictions, that either Contracting Party has or may have as a contracting party to the Articles of Agreement of the International Monetary Fund.

中国との投資保護協定

合意された議事録

下名は、本日署名された投資の奨励及び相互保護に関する日本国と中華人民共和国との間の協定（以下「協定」という。）の交渉において到達した次の了解を記録する。

1 いずれか一方の締約国の国民又は会社が、他方の締約国の領域内において、設立の時点において当該他方の締約国の法令に従って、又はこれに違反しないで設立する駐在員事務所に係る資産は、協定の保護を受けることが確認される。

2 両締約国は、協定第三条2にいう「不利な待遇」には、次の活動を制限し又は妨害する措置を差別的にとることが含まれることを確認する。

原材料若しくは補助的な物資、電力若しくは燃料又はすべての種類の生産若しくは操業の手段の購入、国内又は国外における商品の販売、国内又は国外における資金の借入れ、技術の導入及び国外における支店又は駐在員事務所の設立

この2は、協定の議定書3の規定の適用に影響を及ぼすものではない。

3 協定第五条に関し、同条3に規定する補償は、収用、国有化又は収用若しくは国有化と類似の効果を有するその他の措置が公表された時と当該措置がとられた時とのいずれか早い方の時における投資財産及び収益の価額に相当する価額に支払の時までの期間を考慮した妥当な利子を付したものであることが確認される。

三六四

会 談 紀 要

签字者就今天签订的日本国和中华人民共和国关于鼓励和相互保护投资协定（以下简称“协定”）谈判中达成的谅解纪要如下。

一、缔约双方确认，缔约任何一方之国民或公司在缔约另一方境内，依照或不违反该缔约另一方当时的法律和法规设立的常驻代表机构的财产，也享受协定的保护。

二、缔约双方确认，协定第三款第二款所述的“低于给予该缔约一方国民和公司的待遇”包括对下述活动差别性地采取限制或妨碍措施：采购原材料或辅料、电力或燃料、各类生产或操作工具，在国内或销售产品，在国内外借款、引进技术，在国外设立分支机构。

本款不得影响协定为三规定的适用。

三、关于协定第五条，缔约双方确认该条第三款所述的补偿必须是与征收、国有化或其他类似效果的措施被公布或者被采取时（前者为准）的投资财产和收益相当的数额，并包括考虑到付款前期同的适当利息。

4 協定第五条3にいう「遅滞なく」とは、価額、支払方法等の決定に合理的期間を要することを排除するものではない。

千九百八十八年八月二十七日に北京で

日本政府のために

中島敏次郎

中華人民共和国政府のために

鄭 拓 彬

四、協定第五条第3款中所述的“不得迟延”，不排除在决定
款額及支付方法等方面所需要的合理时间。

一九八八年八月二十七日于北京

日 本 国 政 府 代 表
中 島 敏 次 郎

中 華 人 民 共 和 国 政 府 代 表
鄭 拓 彬

AGREED MINUTES

The undersigned wish to record the following understanding which they have reached during the negotiations for the Agreement between Japan and the People's Republic of China concerning the Encouragement and Reciprocal Protection of Investment (hereinafter referred to as "the Agreement") signed today:

1. It is confirmed that, the provisions of the Agreement shall apply to assets related to offices of resident representatives established by nationals or companies of either Contracting Party within the territory of the other Contracting Party in accordance with, or not in violation of the laws and regulations of such other Contracting Party at the time of establishment.

2. Both Contracting Parties confirm that, "treatment less favourable" referred to in the provisions of paragraph 2 of Article 3 of the Agreement includes the measures taken in a discriminatory manner, which would restrict or impede following activities: the purchase of raw or auxiliary materials, of power or fuel, or of means of production or operation of any kind; the marketing of products inside or outside the country; the obtaining loans inside or outside the country; the introduction of technology; and the establishment of branches or offices of resident representatives outside the country. This paragraph shall not affect the provisions of paragraph 3 of Protocol of the Agreement.

3. It is confirmed that with reference to the provisions of Article 5 of the Agreement, the compensation referred to in the provisions of paragraph 3 of the aforesaid Article shall

represent the equivalent of the value of the investments and returns affected at the time when expropriation, nationalization, or any other measures the effects of which would be similar to expropriation or nationalization are publicly announced or when such measure are taken, whichever is the earlier, and shall carry an appropriate interest taking into account the length of time until the time of payment.

4. The term "without delay" referred to in the provisions of paragraph 3 of Article 5 of the Agreement shall not exclude a reasonable period of time necessary for deciding amount, way of payment and so on.

Beijing, August 27, 1988

For the Government
of Japan:

For the Government
of the People's Republic
of China:

T. Nakajima

鄭 拓 彬

(参考)

この協定は、中華人民共和国との間の経済協力を強化するため、投資の許可、事業活動、出訴権、送金等に関する待遇、収用、国有化された場合等の保証措置等について定めたものである。